

財務戦略

基本方針

住友化学は、ROE、ROIなどの財務指標の目標を安定的に達成し、持続的な企業価値の向上を目指しています。合理化やコスト削減、CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)短縮などにより、有利子負債残高やD/Eレシオを統制することで財務基盤の健全性を維持しながら、GXを意識した積極的な成長投資による事業拡大・強化を進めます。

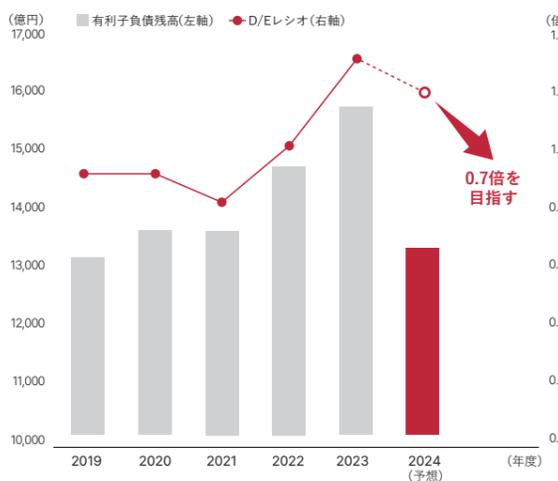
財務 KPI 目標



財務KPI

当社では、管理会計制度において1999年から各事業部門の業績に資本コストを考慮するなど、ROE、ROIなどの資本効率向上に早くから取り組んできました。本中期経営計画でもROI志向経営を掲げています。当社の財務KPIである、ROE10%は、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献するという考えのもと、社会課題の解決に重要な貢献ができると判断した事業を、

有利子負債、D/Eレシオ



一定の収益性が見込める限り実施していくという方針に基づき設定したものです。また、ROIについては、WACC(加重平均資本コスト)を上回るレベルを求め、7%をハードルとしています。そして、これらを安定的に達成することによって企業価値を持続的に高めていくことを目指しています。

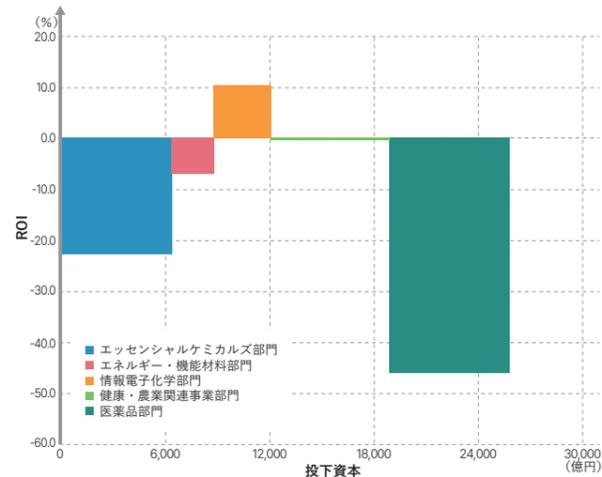
なお、現在進めている構造改革の中で事業部門の再編とともにROIの管理についても見直しを進めており、全部門一律7%という目標から、事業部門ごとの設定に変更することで資本効率の一層の向上を図ることにしました。

D/Eレシオ(有利子負債/純資産)については、フレキシブルな資金調達が可能で現在の当社格付を維持することを考慮し、0.7倍程度を目安としています。個別の投資判断においても、新規の設備投資・M&Aについては、正味現在価値(NPV)、内部収益率(IRR)、投資回収期間などの経済性指標を用いています。2019年度からは、サステナブルな社会の実現に貢献すべく、案件ごとにCO₂排出量の増減が見込まれる場合、インターナルカーボンプライス(1トン当たり10,000円)を反映した経済性指標を算出し、投資判断を実施しています。また、すでに実行した設備投資・M&Aについても、定期的に投資成果をフォローアップしています。

業績V字回復および財務体質改善に向けて

2023年度は、エッセンシャルケミカルズ部門と医薬品部門での業績悪化や多額の減損損失等により、当社として過去最

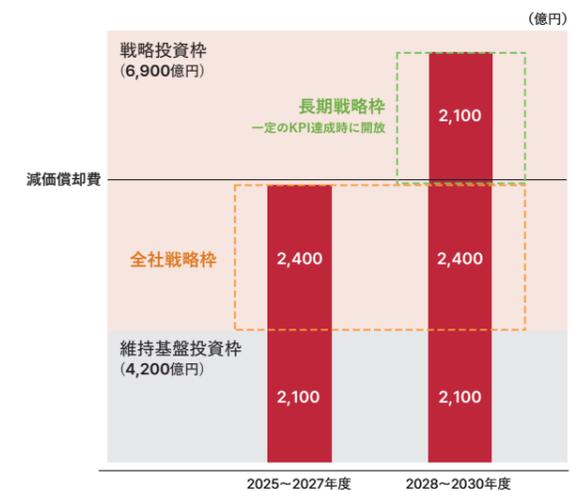
事業部門別投下資本、ROI (2023年度実績)



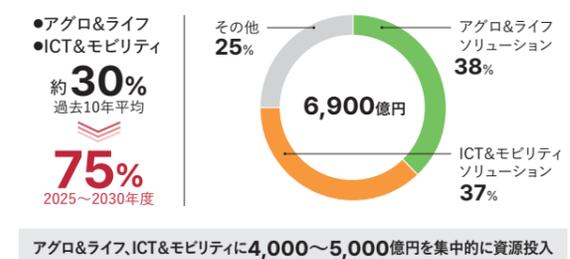
大となる損失を計上しました。この状況を踏まえ、2024年度の業績V字回復の確実性を高めるとともに、抜本的構造改革に向けて財務体質を強化するために、2023年秋から取り組んでいる短期集中業績改善策をより一層加速させています。2024年度は、事業売却等の短期集中業績改善策の寄与、医薬品部門における徹底したコスト削減と基幹3製品の拡販、農業や半導体材料などの先行投資の効果等により、コア営業利益1,000億円へのV字回復を目指します。

また、財務体質改善に向けては、当初2024年度末までに5,000億円のキャッシュ創出を目標としておりましたが、2023年度末時点で4,000億円のキャッシュ創出の見通しが立ったため、目標額を6,000億円に上方修正し、さらに案件の上積みを目指しています。ここで創出したキャッシュを有利子負債残高の削減に充てることで、前中期経営計画期間中の大型戦略投資と足元の業績悪化により傷んだ財務体質を改善します。

今後の投資計画および投資枠設定イメージ



戦略投資枠6年間の配分



今後、金融政策の転換により金利上昇が見込まれる中で、金融収支を改善するためにも有利子負債残高を統制することは重要であると考えております。そのため、当面は減価償却費の範囲内での投融資に抑制し財務体質の強化に努める一方で、業績が回復軌道に乗った段階で、長期戦略枠として投資を増加させるとともに、今後の当面の成長ドライバーと位置づける農業関連・ICT関連に積極的に割り当てていきます。

株主還元

株主還元については、経営上の最重要課題の一つと考えています。各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案の上、安定的な配当を継続することを基本とし、また、中長期的に配当性向30%程度を安定して達成することを目指しています。2023年度は過去最大の赤字になり、株主・投資家の皆様には申し訳ございませんが1株当たり9円に減配させていただきました。24年度の配当予想につきましては業績のV字回復を見込む一方で、傷んだ財務体質の強化を優先する方針であるため、23年度と同様、1株当たり9円としております。当社としては1株当たり年間12円を維持すべき最低ラインの安定配当と考えるとともに、中長期的にはコア営業利益2,000億円レベルでの配当性向30%を想定した、年間24円以上の水準を目指します。今後も、資本効率の向上ならびに財務基盤の強化を通じて、持続的な企業価値の向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていきます。

株主還元

